



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 ブラザー工業株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 6448 URL <https://global.brother/ja>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当 (氏名) 中島 聡 TEL 052-824-2075
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月4日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	822,930	0.9	75,579	25.1	49,792	△10.1	52,523	△7.8	31,662	△19.0	31,645	△19.0
2023年3月期	815,269	14.7	60,404	△28.6	55,378	△35.2	56,953	△34.1	39,086	△36.5	39,082	△36.0

(注) 当期包括利益合計額 2024年3月期 88,710百万円(48.1%) 2023年3月期 59,900百万円(△38.7%)
事業セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率
	円 銭	円 銭	%
2024年3月期	123.81	123.48	5.0
2023年3月期	152.67	152.22	6.8

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 291百万円 2023年3月期 251百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	896,109	668,121	668,047	74.5	2,613.43
2023年3月期	850,486	596,680	596,619	70.2	2,334.34

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	141,028	△42,068	△61,584	166,146
2023年3月期	14,432	△32,198	△36,638	119,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00	17,401	44.5	3.0
2024年3月期	—	34.00	—	50.00	84.00	21,500	67.8	3.4
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		40.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上収益		事業セグメント 利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益	基本的1株 当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭		
通期	880,000	6.9	88,000	16.4	88,000	76.7	88,000	67.5	63,000	99.0	63,000	99.1	246.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	2024年3月期	257,755,930株	2023年3月期	257,755,930株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	2,135,159株	2023年3月期	2,172,291株
② 期末自己株式数	2024年3月期	255,599,389株	2023年3月期	255,993,147株
③ 期中平均株式数	2024年3月期		2023年3月期	

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式（2024年3月期 250,465株、2023年3月期末 258,000株）は、自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	421,940	△8.9	13,186	—	43,063	57.5	41,516	47.8
2023年3月期	463,063	10.9	△10,573	—	27,348	△65.3	28,088	△56.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	162.21	161.78
2023年3月期	109.58	109.26

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	532,380	419,300	419,300	78.6	78.6	1,634.28	1,634.28	
2023年3月期	523,824	394,232	394,232	75.1	75.1	1,536.40	1,536.40	

(参考) 自己資本 2024年3月期 418,337百万円 2023年3月期 393,212百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

業績予想に関しては、【添付資料】P.5「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2024年5月9日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（オンライン説明会）を開催する予定です。当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概要	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(報告企業)	13
(作成の基礎)	13
(重要性がある会計方針)	13
(会計方針の変更)	13
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において、判断したものであります。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

①当期の業績全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し社会活動の正常化が進んだものの、長期化するウクライナ情勢に加え中東情勢の緊迫化や、中国経済の低迷、欧米における金融引き締め、円安の進行など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する事業環境は、プリンティング市場では、欧米及び中国において市況が低迷しております。マシナリー事業の関連分野は、産業機器においては内需・外需ともに緩やかに回復しているものの厳しい状況が継続し、工業用ミシンにおいても景気後退の懸念を受け、依然としてアジア向けのアパレル設備投資需要が低迷しております。ドミノ事業の関連分野は、景気減速の影響を受け、設備投資需要が軟化しました。ニッセイ事業の関連分野は、主に中国の市況悪化により、工場の自動化に向けた設備投資の先送りが継続しました。家庭用ミシンは、各地域で巣ごもり需要が収束したことに加え、インフレなどの影響を受け、市況が低迷しております。国内におけるカラオケ市場は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、客足の回復が進んでいます。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、P&S事業では、通信・プリンティング機器本体の販売が減少したものの、消耗品の販売増や為替のプラス影響により増収となりました。マシナリー事業では、産業機器、工業用ミシンともに市況低迷の影響を受け、大幅な減収となりました。ドミノ事業では、景気減速の影響を受けたものの、為替のプラス影響に加え消耗品が堅調に推移し、増収となりました。ニッセイ事業では、設備投資需要の低迷により、減収となりました。P&H事業では、米州を中心とした市況の低迷により、減収となりました。N&C事業では、カラオケ店舗への客足の回復に伴い増収となりました。

これらの結果、売上収益は、前期比0.9%の増収となる8,229億3千万円となりました。事業セグメント利益は、販促費及び販管費が増加したものの、物流コストの減少や価格対応の効果に為替のプラス影響が加わり、前期比25.1%の大幅な増益となる755億7千9百万円となりました。営業利益は、ドミノ事業におけるのれんの一部の減損損失を計上したことなどにより、前期比10.1%の減益となる497億9千2百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比19.0%の減益となる316億4千5百万円となりました。

*平均為替レート（連結）は次の通りです。

当期	米ドル	: 144.40円	ユーロ	: 156.80円
前期	米ドル	: 134.95円	ユーロ	: 141.24円

セグメント別の業績は、次の通りです。

②当期の主なセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 5,149億4千2百万円 (前期比+3.7%)

●通信・プリンティング機器 4,485億6千3百万円 (前期比+3.1%)

インクジェット複合機、レーザー複合機・プリンターともに消耗品は堅調に推移したものの、製品本体は主に中国や欧米において市況低迷の影響を受け、販売が減少しました。全体では、為替のプラス影響があり、増収となりました。

●ラベリング 663億7千9百万円 (前期比+7.7%)

供給制約があった前年と比較して製品本体が堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響により、増収となりました。

事業セグメント利益 625億2千6百万円 (前期比+68.6%)

営業利益 610億1千1百万円 (前期比+67.4%)

販促費及び販管費が増加したものの、物流コストの減少や通信・プリンティング機器の消耗品の売上増、価格対応の効果に為替のプラス影響も加わり、大幅な増益となりました。

2) マシナリー事業

売上収益 773億7千2百万円 (前期比△19.7%)

●産業機器 430億7千9百万円 (前期比△29.7%)

中国・アジアを中心に自動車・一般機械市場向けの設備投資需要が低迷し、大幅な減収となりました。

●工業用ミシン 342億9千3百万円 (前期比△2.3%)

工業用ミシンは、アジアのアパレル向け設備投資需要が引き続き低調に推移し、販売が減少しました。一方で、ガーメントプリンターは、主に米州で販売が増加しました。全体では、為替のプラス影響があったものの、減収となりました。

事業セグメント利益 22億1千3百万円 (前期比△76.8%)

営業利益 23億1百万円 (前期比△76.6%)

減収により、大幅な減益となりました。

3) ドミノ事業

売上収益 1,096億4千3百万円 (前期比+8.7%)

景気減速の影響を受け製品本体の販売は減少したものの、為替のプラス影響に加え、消耗品が堅調に推移し、増収となりました。

事業セグメント利益 50億7千1百万円 (前期比△9.0%)

営業損失 240億7千1百万円 (前期 営業損失 57億8千7百万円)

事業セグメント利益は、為替のマイナス影響に加え、営業活動の強化や基幹業務システムの刷新に伴い販管費が増加したことなどにより、減益となりました。営業利益は、のれんの一部の減損損失を計上したことにより、大幅な赤字となりました。英ポンド高の進行によるマイナス影響や、金利上昇を受けた割引率の上昇に加え、デジタル印刷機市場における成長が想定より遅れていることなどをを受けて今後の事業計画を慎重に見直したことによるものです。

4) ニッセイ事業

売上収益 208億3千万円 (前期比△11.3%)

設備投資需要の低迷により、減速機・歯車ともに販売が低調に推移し、減収となりました。

事業セグメント利益 10億1千9百万円 (前期比△46.4%)

営業利益 9億9千1百万円 (前期比△45.5%)

減収により、大幅な減益となりました。

5) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 504億8千万円 (前期比△1.0%)

為替のプラス影響があったものの、米州を中心とした市況低迷により、主に中高級機の販売が減少し、減収となりました。

事業セグメント利益 25億1千6百万円 (前期比△56.5%)

営業利益 24億7千8百万円 (前期比△57.6%)

中高級機の販売減少による製品ミックスの悪化や販促費及び販管費の増加などにより、大幅な減益となりました。

6) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 380億9千8百万円 (前期比+8.1%)

客足の回復によるカラオケ店舗の売上増加に加え、新製品投入に伴いカラオケ機器の販売が堅調に推移し、増収となりました。

事業セグメント利益 16億2千3百万円 (前期比+255.1%)

営業利益 16億6千万円 (前期比+103.7%)

増収効果により、大幅な増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、のれん及び無形資産が減少した一方、現金及び現金同等物、有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ456億2千3百万円増加し、8,961億9百万円となりました。

負債合計は、社債及び借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ258億1千7百万円減少し、2,279億8千8百万円となりました。

資本合計は、親会社の所有者に帰属する利益による利益剰余金の増加、在外営業活動体の換算差額の影響などにより前連結会計年度末に比べ714億4千万円増加し、6,681億2千1百万円となりました。

*当期における期末為替レートは、次の通りです。

米ドル : 151.41円 ユーロ : 163.24円

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物(以下「資金」)は、営業活動により1,410億2千8百万円増加、投資活動により420億6千8百万円減少、財務活動により615億8千4百万円減少等の結果、当連結会計年度末は前連結会計年度末と比べ471億3百万円増加し、1,661億4千6百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益は525億2千3百万円で、減価償却費及び償却費475億3千7百万円、減損損失283億2千5百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、営業債権及びその他の債権の減少による資金の増加33億5千1百万円、棚卸資産の減少による資金の増加344億1千7百万円、営業債務及びその他の債務の減少による資金の減少150億7千万円などがあり、法人所得税の支払額92億円などを差し引いた結果、1,410億2千8百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出380億1千5百万円、無形資産の取得による支出94億7千万円、投資不動産の売却による収入30億円などにより、420億6千8百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増減による支出156億1千6百万円、長期借入金の返済による支出199億9千7百万円、リース負債の返済による支出85億4千3百万円、配当金の支払額174億2千1百万円などにより、615億8千4百万円の資金の減少となりました。

(4) 今後の見通し

連結業績見通しの概況

ウクライナや中東情勢などの地政学リスクの高まりに加え、インフレの継続による世界的な金融引き締め、中国経済の動向や為替変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような状況においても、中期戦略「CS B2024」（2022年度～2024年度）で掲げる未来に向けた先行投資を着実に実施いたします。P&S事業の収益性維持に加え、産業用領域においては設備投資需要の回復を捉えることでマシナリー事業を中心に成長を目指します。

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、以下の通りです。なお、通期連結業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=145円、1ユーロ=155円としております。詳細につきましては、本決算短信と同時に公表しました「2023年度（2024年3月期）決算説明会」資料をご覧ください。

(単位：億円)

	2025年3月期 予想 (A)	2024年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)
売上収益	8,800	8,229	6.9%
事業セグメント利益	880	756	16.4%
営業利益	880	498	76.7%
税引前利益	880	525	67.5%
当期利益	630	317	99.0%
親会社の所有者に帰属 する当期利益	630	316	99.1%
為替レート (円)			
米ドル	145.00	144.40	-
ユーロ	155.00	156.80	-

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定に関する方針につきましては、将来の成長のために必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを総合的に勘案しつつ、安定的かつ継続的な株主還元を行うことを基本方針としております。

中期戦略「CS B2024」においては、未来に向けた先行投資を行う一方で、1株当たり年間68円の配当を下限水準とし、業績状況等に応じて配当水準の引き上げを含めた追加的な株主還元を検討します。加えて、自己株式の取得については機動的に実施してまいります。

2024年3月期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり50円とし、すでに実施済みの第2四半期末配当（1株当たり34円）と合わせ、2023年3月期から16円の増配となる、1株当たり年間84円の配当を行うことを予定しております。また、2025年3月期の配当金につきましては、1株当たり年間100円の配当を行うことを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルな成長戦略の推進を目的に、2017年3月期第1四半期より、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	119,042	166,146
営業債権及びその他の債権	123,260	131,591
その他の金融資産	10,867	7,417
棚卸資産	222,133	207,971
その他の流動資産	36,441	28,772
流動資産合計	511,746	541,899
非流動資産		
有形固定資産	128,496	147,757
使用権資産	25,002	32,602
投資不動産	6,217	5,801
のれん及び無形資産	114,220	97,241
持分法で会計処理されている投資	2,006	2,186
その他の金融資産	29,497	31,355
繰延税金資産	20,818	20,659
その他の非流動資産	12,480	16,606
非流動資産合計	338,740	354,210
資産合計	850,486	896,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	82,755	74,289
社債及び借入金	36,823	—
その他の金融負債	9,387	10,650
未払法人所得税	5,472	7,597
引当金	4,031	5,136
契約負債	6,556	7,010
その他の流動負債	56,249	62,059
流動負債合計	201,276	166,743
非流動負債		
社債及び借入金	600	600
その他の金融負債	23,105	29,478
退職給付に係る負債	14,997	16,182
引当金	3,593	3,968
繰延税金負債	7,055	7,219
契約負債	2,049	2,562
その他の非流動負債	1,127	1,232
非流動負債合計	52,529	61,244
負債合計	253,806	227,988
資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	17,849	17,920
利益剰余金	568,055	584,293
自己株式	△3,533	△3,443
その他の資本の構成要素	△4,962	50,066
親会社の所有者に帰属する持分合計	596,619	668,047
非支配持分	60	73
資本合計	596,680	668,121
負債及び資本合計	850,486	896,109

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	815,269	822,930
売上原価	△495,681	△467,589
売上総利益	319,587	355,340
販売費及び一般管理費	△259,183	△279,761
その他の収益	9,544	8,157
その他の費用	△14,570	△33,944
営業利益	55,378	49,792
金融収益	6,306	5,881
金融費用	△4,983	△3,441
持分法による投資損益	251	291
税引前利益	56,953	52,523
法人所得税費用	△17,866	△20,861
当期利益	39,086	31,662
当期利益の帰属		
親会社の所有者	39,082	31,645
非支配持分	4	16
当期利益	39,086	31,662
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	152.67	123.81
希薄化後1株当たり当期利益(円)	152.22	123.48

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	39,086	31,662
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融商品	△950	1,347
確定給付負債(資産)の純額の再測定	1,314	671
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	△0	—
純損益に振替えられることのない項目合計	363	2,019
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	20,449	55,028
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	20,449	55,028
税引後その他の包括利益	20,813	57,047
当期包括利益	59,900	88,710
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	59,896	88,690
非支配持分	3	19
当期包括利益	59,900	88,710

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	19,209	17,866	554,910	△5,428	△25,411	—
当期利益	—	—	39,082	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	20,449	△950
当期包括利益合計	—	—	39,082	—	20,449	△950
自己株式の取得	—	—	—	△7,022	—	—
自己株式の処分	—	△112	△51	163	—	—
自己株式の消却	—	△149	△8,740	8,889	—	—
配当金	—	—	△17,510	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	244	—	△136	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	364	—	—	950
所有者との取引額等合計	—	△17	△25,937	1,895	—	950
2023年3月31日時点の残高	19,209	17,849	568,055	△3,533	△4,962	—

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	2022年4月1日時点の残高	—	△25,411	561,146	65
当期利益	—	—	39,082	4	39,086
その他の包括利益	1,314	20,813	20,813	△0	20,813
当期包括利益合計	1,314	20,813	59,896	3	59,900
自己株式の取得	—	—	△7,022	—	△7,022
自己株式の処分	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△17,510	△7	△17,518
株式に基づく報酬取引	—	—	108	—	108
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,314	△364	—	—	—
所有者との取引額等合計	△1,314	△364	△24,423	△7	△24,431
2023年3月31日時点の残高	—	△4,962	596,619	60	596,680

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	19,209	17,849	568,055	△3,533	△4,962	—
当期利益	—	—	31,645	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	55,028	1,347
当期包括利益合計	—	—	31,645	—	55,028	1,347
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	—
自己株式の処分	—	△91	△2	95	—	—
配当金	—	—	△17,421	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	162	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,016	—	—	△1,347
所有者との取引額等合計	—	71	△15,407	90	—	△1,347
2024年3月31日時点の残高	19,209	17,920	584,293	△3,443	50,066	—

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	2023年4月1日時点の残高	—	△4,962	596,619	60
当期利益	—	—	31,645	16	31,662
その他の包括利益	669	57,045	57,045	2	57,047
当期包括利益合計	669	57,045	88,690	19	88,710
自己株式の取得	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△17,421	△6	△17,427
株式に基づく報酬取引	—	—	162	—	162
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△669	△2,016	—	—	—
所有者との取引額等合計	△669	△2,016	△17,262	△6	△17,269
2024年3月31日時点の残高	—	50,066	668,047	73	668,121

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	56,953	52,523
減価償却費及び償却費	42,575	47,537
減損損失	11,063	28,325
金融収益及び金融費用 (△は益)	△1,323	△2,440
持分法による投資損益 (△は益)	△251	△291
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,514	△2,794
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△16,125	3,351
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△44,252	34,417
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	6,174	△15,070
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,735	△2,269
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,103	△33
その他	1,636	3,968
小計	48,097	147,224
利息の受取額	2,222	3,555
配当金の受取額	402	475
利息の支払額	△984	△1,026
法人所得税の支払額	△35,304	△9,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,432	141,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,191	△38,015
有形固定資産の売却による収入	759	1,016
無形資産の取得による支出	△11,291	△9,470
投資不動産の売却による収入	6,500	3,000
資本性金融商品の取得による支出	△1,059	△1,013
資本性金融商品の売却による収入	10	5
負債性金融商品の取得による支出	△3,251	△4,269
負債性金融商品の売却又は償還による収入	7,695	8,158
事業の取得による支出	—	△157
その他	△370	△1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,198	△42,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,571	△15,616
長期借入金の返済による支出	△19,997	△19,997
リース負債の返済による支出	△7,690	△8,543
配当金の支払額	△17,510	△17,421
自己株式の取得による支出	△7,003	△3
非支配持分への配当金の支払額	△8	△7
その他	0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,638	△61,584
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	5,531	9,727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,872	47,103
現金及び現金同等物の期首残高	167,915	119,042
現金及び現金同等物の期末残高	119,042	166,146

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ブラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、マシナリー事業、ドミノ事業、ニッセイ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業及びその他事業の7事業であります。各事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要性がある会計方針)

本連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(会計方針の変更)

当社グループは、IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改定）を当連結会計年度から適用しております。なお、本基準書の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「マシナリー事業」、「ドミノ事業」、「ニッセイ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「その他事業」の7つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。
 なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	マシナリー	ドミノ	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	496,726	96,404	100,830	23,485	51,004	35,254	11,563	815,269	—	815,269
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	—	19,343	19,343	△19,343	—
収益合計	496,726	96,404	100,830	23,485	51,004	35,254	30,907	834,612	△19,343	815,269
事業セグメント利 益	37,088	9,538	5,572	1,901	5,781	457	368	60,708	△304	60,404
その他の収益及 びその他の費用	△634	302	△11,360	△84	71	358	6,321	△5,025	—	△5,025
営業利益又は 営業損失 (△)	36,454	9,841	△5,787	1,817	5,852	815	6,689	55,683	△304	55,378
金融収益及び 金融費用										1,323
持分法による 投資損益										251
税引前利益										56,953

その他の項目

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 4	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	マシナリー	ドミノ	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減価償却費	22,520	2,971	7,299	1,568	1,198	5,866	1,150	42,575	—	42,575
減損損失	369	—	10,625	0	—	68	—	11,063	—	11,063
資本的支出 (注) 3	28,810	2,592	5,698	2,195	1,254	6,159	1,359	48,071	6,916	54,987

- (注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。
 2. セグメント損益(営業損益)の調整額△304百万円はセグメント間取引消去であります。
 3. 資本的支出は、有形固定資産、使用権資産、無形資産及び投資不動産等の増加額であります。
 4. 資本的支出の調整額6,916百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	マシナリー	ドミノ	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	514,942	77,372	109,643	20,830	50,480	38,098	11,562	822,930	—	822,930
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	—	14,827	14,827	△14,827	—
収益合計	514,942	77,372	109,643	20,830	50,480	38,098	26,389	837,757	△14,827	822,930
事業セグメント利 益	62,526	2,213	5,071	1,019	2,516	1,623	727	75,698	△118	75,579
その他の収益及 びその他の費用	△1,514	87	△29,143	△28	△37	37	4,812	△25,786	—	△25,786
営業利益又は 営業損失 (△)	61,011	2,301	△24,071	991	2,478	1,660	5,539	49,911	△118	49,792
金融収益及び 金融費用										2,440
持分法による 投資損益										291
税引前利益										52,523

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	マシナリー	ドミノ	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 4	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減価償却費	25,910	3,188	8,137	1,761	1,471	6,154	914	47,537	—	47,537
減損損失	—	—	28,216	—	—	109	—	28,325	—	28,325
資本的支出 (注) 3	30,788	3,814	5,543	3,372	2,103	7,721	1,289	54,632	4,790	59,422

- (注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。
 2. セグメント損益 (営業損益) の調整額△119百万円はセグメント間取引消去であります。
 3. 資本的支出は、有形固定資産、使用権資産、無形資産及び投資不動産等の増加額であります。
 4. 資本的支出の調整額4,790百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
プリンティング・アンド・ソリューションズ		
通信・プリンティング機器	435,075	448,563
ラベリング	61,650	66,379
プリンティング・アンド・ソリューションズ合計	496,726	514,942
マシナリー		
産業機器	61,296	43,079
工業用マシン	35,108	34,293
マシナリー合計	96,404	77,372
ドミノ	100,830	109,643
ニッセイ	23,485	20,830
パーソナル・アンド・ホーム	51,004	50,480
ネットワーク・アンド・コンテンツ	35,254	38,098
その他	11,563	11,562
合計	815,269	822,930

(4) 地域に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下の通りであります。

外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
日本	115,764	116,627
米国	209,392	210,419
中国	94,236	72,849
その他	395,874	423,034
合計	815,269	822,930

(注) 売上収益は顧客の所在地を基準とし、国及び地域に分類しております。

非流動資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	百万円	百万円
国内（日本）	92,124	98,531
海外		
米州		
米国	15,029	21,736
その他	2,217	2,940
米州合計	17,247	24,677
欧州		
英国	103,422	88,046
その他	9,933	11,241
欧州合計	113,356	99,288
アジア他		
中国	18,240	17,919
ベトナム	16,347	18,242
フィリピン	16,688	24,174
その他	4,302	6,264
アジア他合計	55,577	66,601
海外合計	186,181	190,566
合計	278,305	289,098

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	39,082	31,645
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）	39,082	31,645
期中平均普通株式数（株）	255,993,147	255,599,389
普通株式増加数		
新株予約権（株）	751,234	683,047
希薄化後の期中平均普通株式数（株）	256,744,381	256,282,436
基本的1株当たり当期利益（円）	152.67	123.81
希薄化後1株当たり当期利益（円）	152.22	123.48

(注) 基本的及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上、役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。